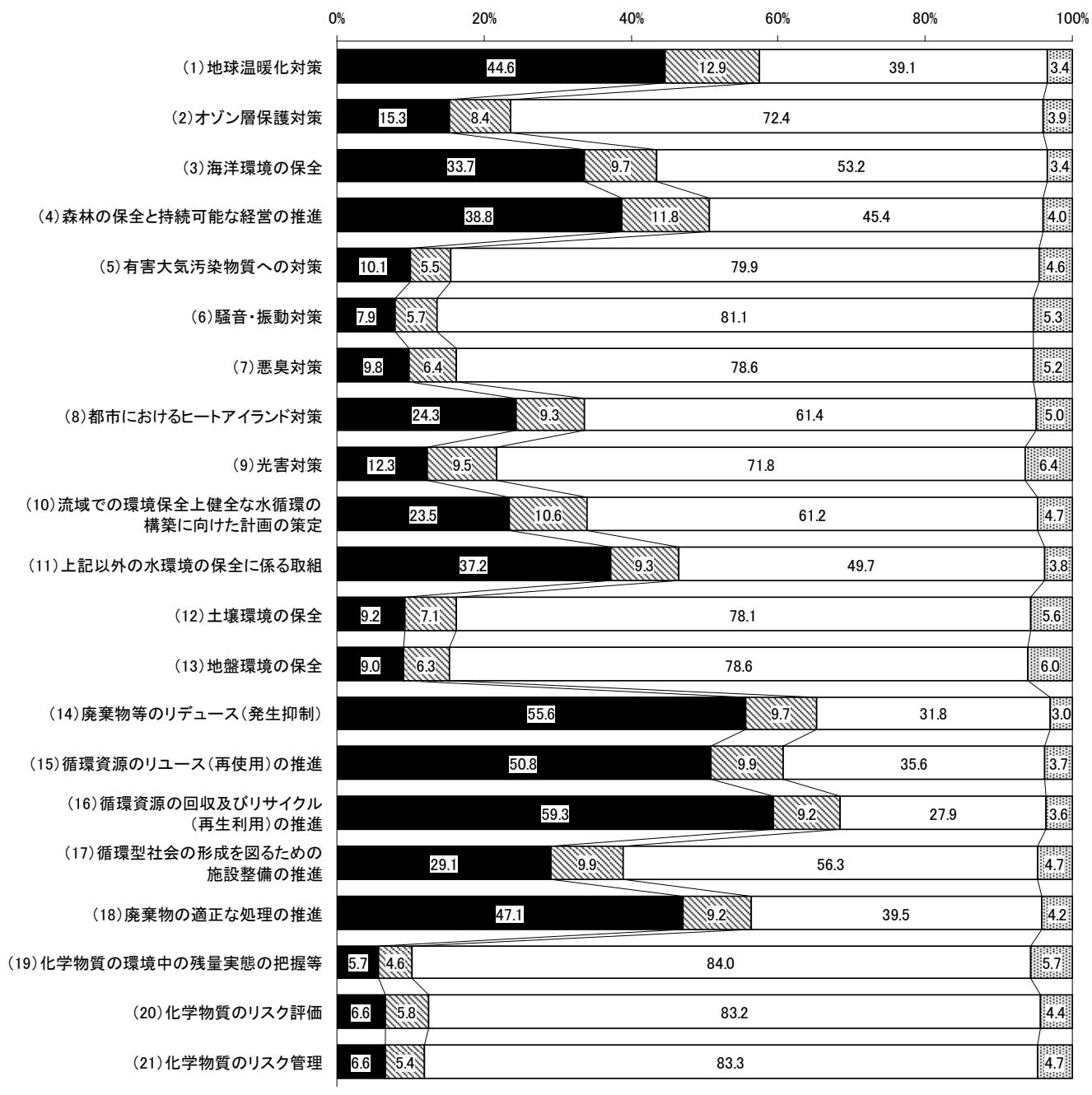


V 住民又は住民団体との関係

V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況

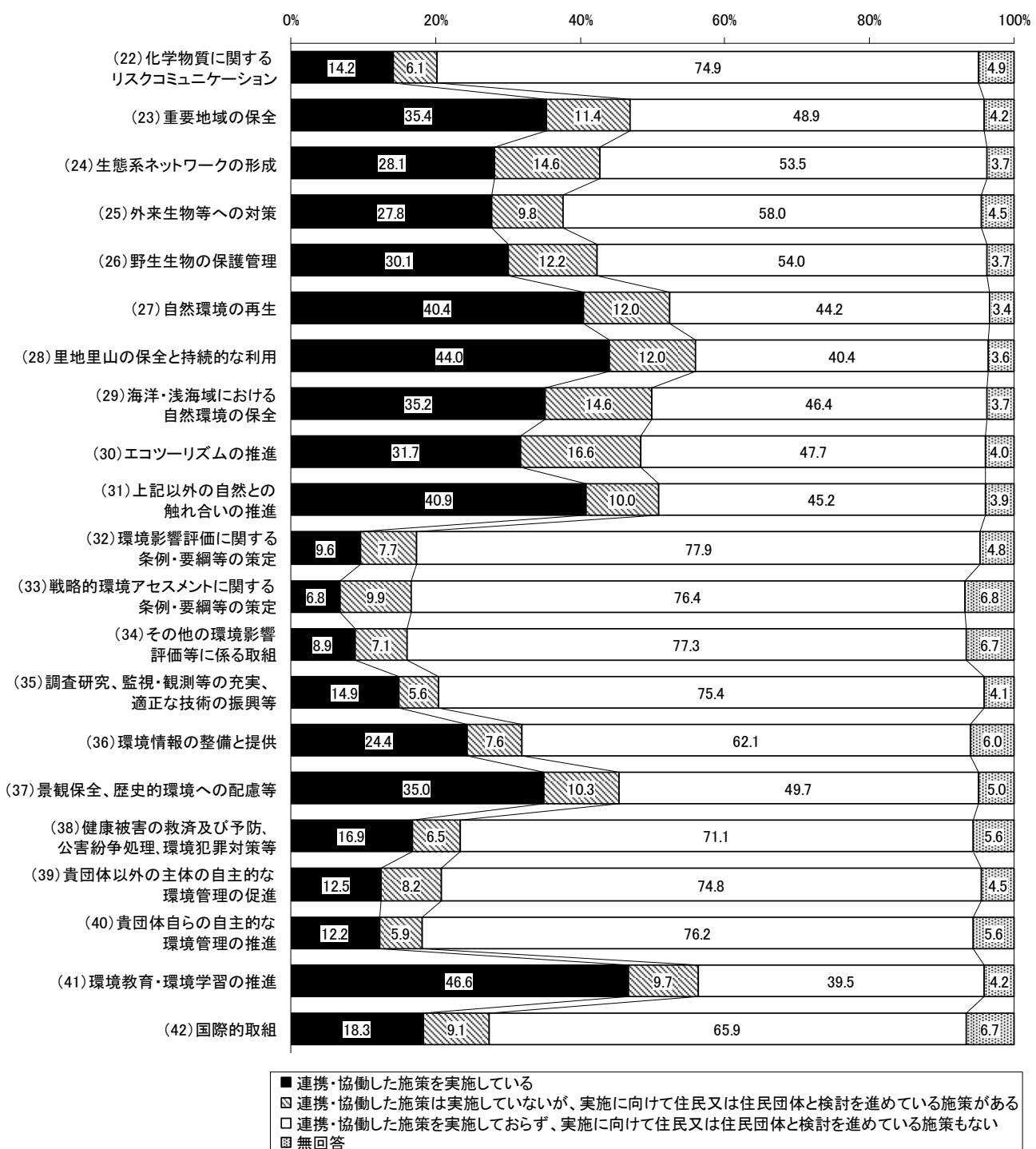
●住民、住民団体との連携・協働の取組については、『(16) 循環資源の回収及びリサイクル（再生利用）の推進』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 59.3%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある」が 9.2%で、計 68.5%の自治体が実施又は検討している。また、『(14) 廃棄物等のリデュース（発生抑制）』(65.3%)、『(15) 循環資源のリユース（再使用）の推進』(60.7%) も、計 6 割台である。

図表 V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体①）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表 V-2 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体②）



図表 V-3 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体①）

項目	全体 (%)				
	回答数	施連して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民、た策團実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住、し施民、た策團実施も体施施なとに策い検向を討け実をて施	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,078	44.6	12.9	39.1	3.4
(2) オゾン層保護対策	406	15.3	8.4	72.4	3.9
(3) 海洋環境の保全	267	33.7	9.7	53.2	3.4
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	670	38.8	11.8	45.4	4.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	656	10.1	5.5	79.9	4.6
(6) 騒音・振動対策	819	7.9	5.7	81.1	5.3
(7) 悪臭対策	796	9.8	6.4	78.6	5.2
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	259	24.3	9.3	61.4	5.0
(9) 光害対策	220	12.3	9.5	71.8	6.4
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	595	23.5	10.6	61.2	4.7
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	817	37.2	9.3	49.7	3.8
(12) 土壌環境の保全	520	9.2	7.1	78.1	5.6
(13) 地盤環境の保全	332	9.0	6.3	78.6	6.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,077	55.6	9.7	31.8	3.0
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	1,033	50.8	9.9	35.6	3.7
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,120	59.3	9.2	27.9	3.6
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	932	29.1	9.9	56.3	4.7
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,107	47.1	9.2	39.5	4.2
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	368	5.7	4.6	84.0	5.7
(20) 化学物質のリスク評価	226	6.6	5.8	83.2	4.4
(21) 化学物質のリスク管理	257	6.6	5.4	83.3	4.7

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-4 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体②）

項目	回答数	施連携して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・又な協いはい働る住がし施民た策團実施が体施策あとにはる検向実討け施	全体 (%)	
				進住し連進住で携め民て携て又お・いはら協る住ず、し施民た策團実施も体施施なとに策い検向を討け実をて施	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	247	14.2	6.1	74.9	4.9
(23) 重要地域の保全	683	35.4	11.4	48.9	4.2
(24) 生態系ネットワークの形成	437	28.1	14.6	53.5	3.7
(25) 外来生物等への対策	605	27.8	9.8	58.0	4.5
(26) 野生生物の保護管理	624	30.1	12.2	54.0	3.7
(27) 自然環境の再生	624	40.4	12.0	44.2	3.4
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	673	44.0	12.0	40.4	3.6
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	267	35.2	14.6	46.4	3.7
(30) エコソーリズムの推進	499	31.7	16.6	47.7	4.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	692	40.9	10.0	45.2	3.9
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	271	9.6	7.7	77.9	4.8
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	161	6.8	9.9	76.4	6.8
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	269	8.9	7.1	77.3	6.7
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	537	14.9	5.6	75.4	4.1
(36) 環境情報の整備と提供	751	24.4	7.6	62.1	6.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	755	35.0	10.3	49.7	5.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	557	16.9	6.5	71.1	5.6
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	440	12.5	8.2	74.8	4.5
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	589	12.2	5.9	76.2	5.6
(41) 環境教育・環境学習の推進	980	46.6	9.7	39.5	4.2
(42) 国際的取組	164	18.3	9.1	65.9	6.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-5 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（都道府県①）

項目	回答数	都道府県				(%)
		施連携して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民、た策團実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住す、し施民策團実たも体施施なとに策い検向を討け実をて施	無回答	
(1) 地球温暖化対策	46	87.0	4.3	8.7	0.0	
(2) オゾン層保護対策	44	18.2	0.0	81.8	0.0	
(3) 海洋環境の保全	35	42.9	2.9	54.3	0.0	
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	45	73.3	6.7	20.0	0.0	
(5) 有害大気汚染物質への対策	47	19.1	0.0	80.9	0.0	
(6) 騒音・振動対策	46	15.2	0.0	84.8	0.0	
(7) 悪臭対策	44	13.6	0.0	86.4	0.0	
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	23	43.5	4.3	43.5	8.7	
(9) 光害対策	26	15.4	3.8	73.1	7.7	
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	42	47.6	7.1	45.2	0.0	
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	46	65.2	6.5	28.3	0.0	
(12) 土壌環境の保全	46	17.4	2.2	80.4	0.0	
(13) 地盤環境の保全	37	13.5	2.7	83.8	0.0	
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	47	80.9	2.1	17.0	0.0	
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	44	65.9	2.3	31.8	0.0	
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	47	61.7	4.3	34.0	0.0	
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	47	34.0	2.1	59.6	4.3	
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	47	61.7	2.1	36.2	0.0	
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	47	8.5	0.0	89.4	2.1	
(20) 化学物質のリスク評価	34	8.8	0.0	91.2	0.0	
(21) 化学物質のリスク管理	42	9.5	0.0	90.5	0.0	

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-6 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（都道府県②）

項目	回答数	都道府県				(%)
		施連して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民た策団実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住づ、し施民た策団実施も体施策なとに策い検向を討け実をて施	無回答	
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	41	26.8	2.4	70.7	0.0	
(23) 重要地域の保全	47	48.9	4.3	46.8	0.0	
(24) 生態系ネットワークの形成	41	41.5	4.9	53.7	0.0	
(25) 外来生物等への対策	46	47.8	4.3	47.8	0.0	
(26) 野生生物の保護管理	47	55.3	6.4	38.3	0.0	
(27) 自然環境の再生	38	52.6	2.6	44.7	0.0	
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	44	70.5	6.8	20.5	2.3	
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	33	45.5	9.1	45.5	0.0	
(30) エコツーリズムの推進	37	48.6	5.4	45.9	0.0	
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	47	42.6	2.1	55.3	0.0	
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	47	17.0	0.0	78.7	4.3	
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	24	12.5	4.2	75.0	8.3	
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	32	15.6	3.1	78.1	3.1	
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	46	30.4	0.0	65.2	4.3	
(36) 環境情報の整備と提供	47	48.9	0.0	46.8	4.3	
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	46	50.0	2.2	45.7	2.2	
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	47	25.5	0.0	70.2	4.3	
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	42	28.6	2.4	66.7	2.4	
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	46	17.4	0.0	80.4	2.2	
(41) 環境教育・環境学習の推進	47	74.5	2.1	23.4	0.0	
(42) 国際的取組	37	16.2	2.7	78.4	2.7	

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-7 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

項目	政令指定都市					(%)
	回答数	施連して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民、た策團実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住す、し施民策團実たも体施施なとに策い検向を討け実をて施	無回答	
(1) 地球温暖化対策	18	88.9	5.6	5.6	0.0	
(2) オゾン層保護対策	15	13.3	6.7	80.0	0.0	
(3) 海洋環境の保全	9	66.7	0.0	22.2	11.1	
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	14	50.0	7.1	35.7	7.1	
(5) 有害大気汚染物質への対策	18	44.4	0.0	55.6	0.0	
(6) 騒音・振動対策	18	16.7	0.0	83.3	0.0	
(7) 悪臭対策	18	16.7	0.0	83.3	0.0	
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	14	35.7	0.0	64.3	0.0	
(9) 光害対策	10	20.0	0.0	80.0	0.0	
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	16	62.5	0.0	37.5	0.0	
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	17	70.6	0.0	29.4	0.0	
(12) 土壌環境の保全	17	29.4	0.0	70.6	0.0	
(13) 地盤環境の保全	11	36.4	0.0	63.6	0.0	
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	18	94.4	0.0	5.6	0.0	
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	18	88.9	0.0	11.1	0.0	
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	18	94.4	0.0	5.6	0.0	
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	17	35.3	5.9	58.8	0.0	
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	18	61.1	0.0	38.9	0.0	
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	16	12.5	6.3	81.3	0.0	
(20) 化学物質のリスク評価	12	16.7	8.3	75.0	0.0	
(21) 化学物質のリスク管理	14	14.3	7.1	78.6	0.0	

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-8 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

項目	回答数	政令指定都市				(%)
		施連携して・いる協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民た策団実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住ず・働施民、し策団実たも体施施なとに策い検向を討け実をて施	無回答	
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	14	42.9	7.1	50.0	0.0	
(23) 重要地域の保全	17	64.7	0.0	29.4	5.9	
(24) 生態系ネットワークの形成	16	62.5	0.0	31.3	6.3	
(25) 外来生物等への対策	14	71.4	0.0	28.6	0.0	
(26) 野生生物の保護管理	15	80.0	0.0	20.0	0.0	
(27) 自然環境の再生	16	68.8	0.0	25.0	6.3	
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	15	93.3	0.0	6.7	0.0	
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	10	70.0	10.0	10.0	10.0	
(30) エコツーリズムの推進	8	75.0	0.0	25.0	0.0	
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	16	81.3	0.0	12.5	6.3	
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	18	11.1	0.0	88.9	0.0	
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	13	0.0	0.0	100.0	0.0	
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	14	7.1	0.0	92.9	0.0	
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	38.9	5.6	55.6	0.0	
(36) 環境情報の整備と提供	18	38.9	0.0	61.1	0.0	
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	16	93.8	0.0	6.3	0.0	
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	17	29.4	5.9	64.7	0.0	
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	15	26.7	6.7	66.7	0.0	
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	18	11.1	0.0	88.9	0.0	
(41) 環境教育・環境学習の推進	18	88.9	0.0	11.1	0.0	
(42) 國際的取組	14	42.9	0.0	57.1	0.0	

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-9 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（市区町村①）

項目	回答数	市区町村				無回答
		施連携して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民、た策團実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住ず、し施民策團実たも体施施なとに策い検向を討け実をて施		
(1) 地球温暖化対策	1,014	41.9	13.4	41.0	3.6	
(2) オゾン層保護対策	347	15.0	9.5	70.9	4.6	
(3) 海洋環境の保全	223	30.9	11.2	54.3	3.6	
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	611	36.0	12.3	47.5	4.3	
(5) 有害大気汚染物質への対策	591	8.3	6.1	80.5	5.1	
(6) 騒音・振動対策	755	7.3	6.2	80.8	5.7	
(7) 悪臭対策	734	9.4	6.9	78.1	5.6	
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	222	21.6	10.4	63.1	5.0	
(9) 光害対策	184	11.4	10.9	71.2	6.5	
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	537	20.5	11.2	63.1	5.2	
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	754	34.7	9.7	51.5	4.1	
(12) 土壌環境の保全	457	7.7	7.9	78.1	6.3	
(13) 地盤環境の保全	284	7.4	7.0	78.5	7.0	
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,012	53.8	10.2	32.9	3.2	
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	971	49.4	10.4	36.3	3.9	
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,055	58.6	9.6	28.1	3.8	
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	868	28.7	10.4	56.1	4.8	
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,042	46.2	9.7	39.6	4.5	
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	305	4.9	5.2	83.3	6.6	
(20) 化学物質のリスク評価	180	5.6	6.7	82.2	5.6	
(21) 化学物質のリスク管理	201	5.5	6.5	82.1	6.0	

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-10 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（市区町村②）

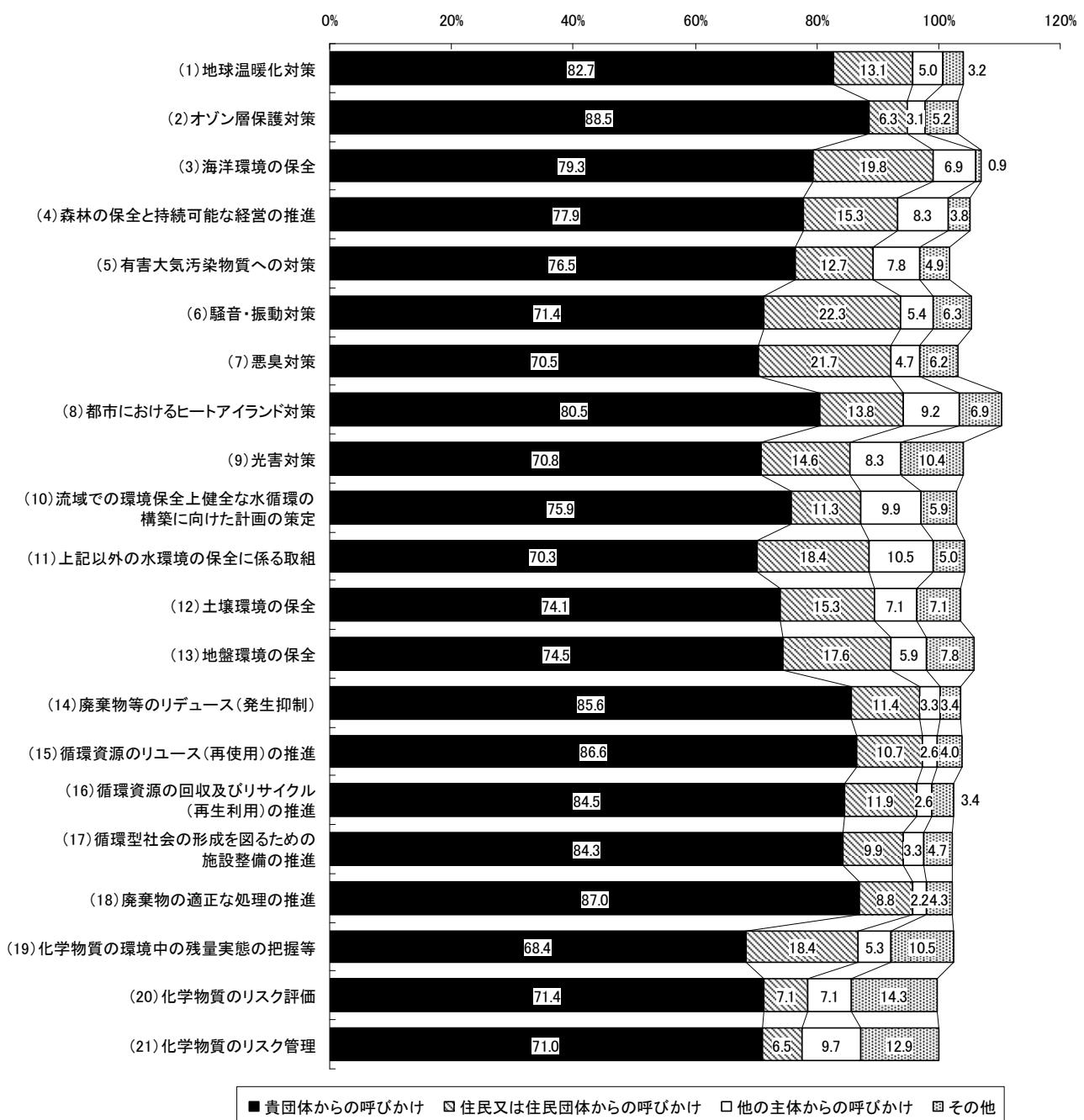
項目	回答数	市区町村					(%)
		施連して・い協働した施策を実	をてし連進住で携め民い・て又な協いはい働る住がし施民た策団実施が体施策あとにはる検向実討け施	進住し連め民て携て又お・いはら協る住づ、し施民も体施実なとに策い検向を討け実をて施	無回答		
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	192	9.4	6.8	77.6	6.3		
(23) 重要地域の保全	619	33.6	12.3	49.6	4.5		
(24) 生態系ネットワークの形成	380	25.3	16.3	54.5	3.9		
(25) 外来生物等への対策	545	25.0	10.5	59.6	5.0		
(26) 野生生物の保護管理	562	26.7	13.0	56.2	4.1		
(27) 自然環境の再生	570	38.8	13.0	44.7	3.5		
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	614	40.9	12.7	42.7	3.7		
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	224	32.1	15.6	48.2	4.0		
(30) エコツーリズムの推進	454	29.5	17.8	48.2	4.4		
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	629	39.7	10.8	45.3	4.1		
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	206	7.8	10.2	76.7	5.3		
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	124	6.5	12.1	74.2	7.3		
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	223	8.1	8.1	76.2	7.6		
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	473	12.5	6.1	77.2	4.2		
(36) 環境情報の整備と提供	686	22.3	8.3	63.1	6.3		
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	693	32.6	11.1	50.9	5.3		
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	493	15.6	7.1	71.4	5.9		
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	383	10.2	8.9	76.0	5.0		
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	525	11.8	6.7	75.4	6.1		
(41) 環境教育・環境学習の推進	915	44.4	10.3	40.9	4.5		
(42) 国際的取組	113	15.9	12.4	62.8	8.8		

(注) 網掛けは50%以上を示す。

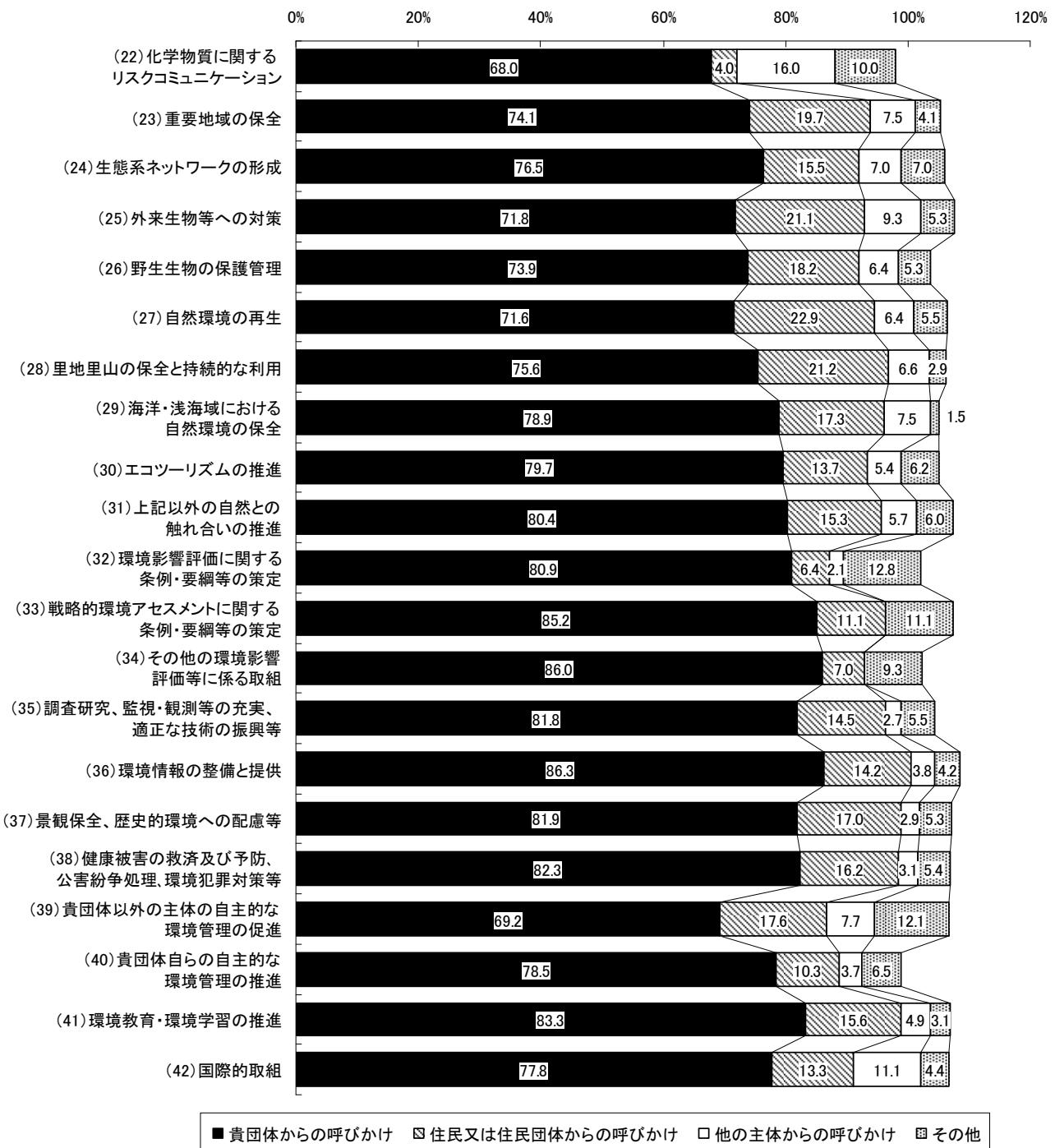
V-2 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯

- 住民、住民団体との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、『貴団体からの呼びかけ』は『(2) オゾン層保護対策』が 88.5%で最も高く、次いで、『(18) 廃棄物の適正な処理の推進』が 87.0%で高い。また、42 項目のうち 39 項目が 7 割から 8 割台である。
- 『住民又は住民団体からの呼びかけ』は『(27) 自然環境の再生』が 22.9%で最も高く、次いで、『(6) 騒音・振動対策』が 22.3%で高い。

図表 V-11 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体①）



図表 V-12 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体②）



図表 V-13 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体①）

項目	回答数	全体 (%)				
		貴団体からの呼びかけ	呼び住み又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(1) 地球温暖化対策	620	82.7	13.1	5.0	3.2	2.4
(2) オゾン層保護対策	96	88.5	6.3	3.1	5.2	1.0
(3) 海洋環境の保全	116	79.3	19.8	6.9	0.9	2.6
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	339	77.9	15.3	8.3	3.8	2.4
(5) 有害大気汚染物質への対策	102	76.5	12.7	7.8	4.9	2.9
(6) 騒音・振動対策	112	71.4	22.3	5.4	6.3	3.6
(7) 悪臭対策	129	70.5	21.7	4.7	6.2	4.7
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	87	80.5	13.8	9.2	6.9	2.3
(9) 光害対策	48	70.8	14.6	8.3	10.4	4.2
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	203	75.9	11.3	9.9	5.9	3.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	380	70.3	18.4	10.5	5.0	2.4
(12) 土壌環境の保全	85	74.1	15.3	7.1	7.1	5.9
(13) 地盤環境の保全	51	74.5	17.6	5.9	7.8	3.9
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	703	85.6	11.4	3.3	3.4	2.1
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	627	86.6	10.7	2.6	4.0	1.8
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	767	84.5	11.9	2.6	3.4	2.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	363	84.3	9.9	3.3	4.7	3.3
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	623	87.0	8.8	2.2	4.3	2.4
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	38	68.4	18.4	5.3	10.5	2.6
(20) 化学物質のリスク評価	28	71.4	7.1	7.1	14.3	3.6
(21) 化学物質のリスク管理	31	71.0	6.5	9.7	12.9	3.2

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-14 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体②）

項目	回答数	全体 (%)				
		貴団体からの呼びかけ	呼び住みか又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	50	68.0	4.0	16.0	10.0	4.0
(23) 重要地域の保全	320	74.1	19.7	7.5	4.1	3.4
(24) 生態系ネットワークの形成	187	76.5	15.5	7.0	7.0	4.3
(25) 外来生物等への対策	227	71.8	21.1	9.3	5.3	2.6
(26) 野生生物の保護管理	264	73.9	18.2	6.4	5.3	4.2
(27) 自然環境の再生	327	71.6	22.9	6.4	5.5	3.4
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	377	75.6	21.2	6.6	2.9	3.2
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	133	78.9	17.3	7.5	1.5	3.8
(30) エコツーリズムの推進	241	79.7	13.7	5.4	6.2	1.2
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	352	80.4	15.3	5.7	6.0	1.7
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	47	80.9	6.4	2.1	12.8	2.1
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	27	85.2	11.1	0.0	11.1	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	43	86.0	7.0	0.0	9.3	2.3
(35) 調査研究・監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	110	81.8	14.5	2.7	5.5	2.7
(36) 環境情報の整備と提供	240	86.3	14.2	3.8	4.2	2.5
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	342	81.9	17.0	2.9	5.3	3.5
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	130	82.3	16.2	3.1	5.4	3.8
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	91	69.2	17.6	7.7	12.1	2.2
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	107	78.5	10.3	3.7	6.5	5.6
(41) 環境教育・環境学習の推進	552	83.3	15.6	4.9	3.1	3.1
(42) 国際的取組	45	77.8	13.3	11.1	4.4	4.4

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-15 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（都道府県①）

項目	回答数	都道府県					(%)(%)
		貴団体からの呼びかけ	呼び住み又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答	
(1) 地球温暖化対策	42	95.2	21.4	2.4	0.0	2.4	
(2) オゾン層保護対策	8	87.5	12.5	12.5	0.0	0.0	
(3) 海洋環境の保全	16	87.5	25.0	12.5	0.0	0.0	
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	36	86.1	19.4	5.6	2.8	2.8	
(5) 有害大気汚染物質への対策	9	88.9	11.1	11.1	0.0	0.0	
(6) 騒音・振動対策	7	85.7	14.3	14.3	0.0	0.0	
(7) 悪臭対策	6	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0	
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	11	90.9	27.3	18.2	0.0	0.0	
(9) 光害対策	5	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0	
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	23	91.3	13.0	4.3	4.3	0.0	
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	33	93.9	15.2	6.1	0.0	0.0	
(12) 土壌環境の保全	9	77.8	44.4	11.1	0.0	0.0	
(13) 地盤環境の保全	6	83.3	33.3	16.7	0.0	0.0	
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	39	89.7	15.4	5.1	5.1	2.6	
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	30	86.7	13.3	3.3	10.0	0.0	
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	31	87.1	12.9	3.2	9.7	0.0	
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	17	88.2	23.5	5.9	5.9	0.0	
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	30	83.3	16.7	3.3	10.0	0.0	
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	4	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
(20) 化学物質のリスク評価	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
(21) 化学物質のリスク管理	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-16 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（都道府県②）

項目	回答数	都道府県					(%)
		貴団体からの呼びかけ	呼び住みか又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答	
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	12	75.0	8.3	16.7	8.3	0.0	
(23) 重要地域の保全	25	80.0	24.0	16.0	4.0	0.0	
(24) 生態系ネットワークの形成	19	84.2	15.8	10.5	5.3	0.0	
(25) 外来生物等への対策	24	83.3	29.2	16.7	0.0	0.0	
(26) 野生生物の保護管理	29	79.3	20.7	10.3	3.4	0.0	
(27) 自然環境の再生	21	90.5	19.0	9.5	4.8	0.0	
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	34	91.2	20.6	5.9	0.0	0.0	
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	18	83.3	27.8	22.2	0.0	5.6	
(30) エコツーリズムの推進	20	90.0	15.0	5.0	0.0	0.0	
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	21	90.5	14.3	9.5	0.0	0.0	
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	8	75.0	12.5	0.0	37.5	0.0	
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	4	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	6	83.3	16.7	0.0	33.3	0.0	
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	14	92.9	7.1	7.1	0.0	0.0	
(36) 環境情報の整備と提供	23	91.3	13.0	8.7	4.3	0.0	
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	24	83.3	16.7	12.5	8.3	0.0	
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	12	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	13	92.3	7.7	0.0	7.7	0.0	
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	8	100.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
(41) 環境教育・環境学習の推進	36	91.7	13.9	5.6	2.8	2.8	
(42) 国際的取組	7	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-17 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①）

項目	回答数	政令指定都市					（%）
		貴団体からの呼びかけ	呼び住み又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答	
(1) 地球温暖化対策	17	94.1	23.5	11.8	0.0	5.9	
(2) オゾン層保護対策	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	
(3) 海洋環境の保全	6	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7	
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	8	87.5	12.5	0.0	0.0	12.5	
(5) 有害大気汚染物質への対策	8	62.5	25.0	12.5	0.0	12.5	
(6) 騒音・振動対策	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	
(7) 悪臭対策	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	5	80.0	20.0	0.0	0.0	20.0	
(9) 光害対策	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	10	90.0	10.0	0.0	10.0	10.0	
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	12	66.7	25.0	25.0	0.0	8.3	
(12) 土壌環境の保全	5	80.0	20.0	0.0	0.0	20.0	
(13) 地盤環境の保全	4	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	17	82.4	35.3	23.5	0.0	5.9	
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	16	93.8	31.3	6.3	0.0	6.3	
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	17	88.2	29.4	5.9	0.0	5.9	
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	7	85.7	42.9	14.3	0.0	14.3	
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	11	90.9	36.4	9.1	0.0	9.1	
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	
(20) 化学物質のリスク評価	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	
(21) 化学物質のリスク管理	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-18 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②）

項目	回答数	政令指定都市					(%)
		貴団体からの呼びかけ	呼び住みか又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答	
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	7	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	
(23) 重要地域の保全	11	90.9	36.4	0.0	0.0	9.1	
(24) 生態系ネットワークの形成	10	80.0	40.0	0.0	0.0	10.0	
(25) 外来生物等への対策	10	60.0	50.0	0.0	0.0	10.0	
(26) 野生生物の保護管理	12	91.7	33.3	0.0	0.0	8.3	
(27) 自然環境の再生	11	81.8	27.3	0.0	0.0	9.1	
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	14	100.0	35.7	0.0	0.0	0.0	
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	8	75.0	25.0	0.0	0.0	12.5	
(30) エコツーリズムの推進	6	83.3	33.3	0.0	0.0	16.7	
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	13	84.6	30.8	15.4	0.0	7.7	
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
(35) 調査研究・監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	8	87.5	50.0	0.0	0.0	12.5	
(36) 環境情報の整備と提供	7	85.7	42.9	14.3	0.0	14.3	
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	15	86.7	40.0	0.0	0.0	6.7	
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	6	83.3	50.0	0.0	0.0	16.7	
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	5	80.0	40.0	20.0	0.0	20.0	
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
(41) 環境教育・環境学習の推進	16	93.8	25.0	12.5	0.0	6.3	
(42) 国際的取組	6	83.3	50.0	0.0	0.0	16.7	

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-19 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（市区町村①）

項目	回答数	市区町村					(%)
		貴団体からの呼びかけ	呼び住み又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答	
(1) 地球温暖化対策	561	81.5	12.1	5.0	3.6	2.3	
(2) オゾン層保護対策	85	90.6	5.9	1.2	5.9	0.0	
(3) 海洋環境の保全	94	78.7	18.1	5.3	1.1	2.1	
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	295	76.6	14.9	8.8	4.1	2.0	
(5) 有害大気汚染物質への対策	85	76.5	11.8	7.1	5.9	2.4	
(6) 騒音・振動対策	102	70.6	22.5	4.9	6.9	2.9	
(7) 悪臭対策	120	70.0	21.7	4.2	6.7	4.2	
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	71	78.9	11.3	8.5	8.5	1.4	
(9) 光害対策	41	70.7	14.6	4.9	12.2	2.4	
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	170	72.9	11.2	11.2	5.9	2.9	
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	335	68.1	18.5	10.4	5.7	2.4	
(12) 土壌環境の保全	71	73.2	11.3	7.0	8.5	5.6	
(13) 地盤環境の保全	41	73.2	14.6	4.9	9.8	2.4	
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	647	85.5	10.5	2.6	3.4	2.0	
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	581	86.4	10.0	2.4	3.8	1.7	
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	719	84.3	11.4	2.5	3.2	1.9	
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	339	84.1	8.6	2.9	4.7	3.2	
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	582	87.1	7.9	2.1	4.1	2.4	
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	31	64.5	16.1	6.5	12.9	0.0	
(20) 化学物質のリスク評価	22	68.2	4.5	9.1	18.2	0.0	
(21) 化学物質のリスク管理	24	66.7	4.2	12.5	16.7	0.0	

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表 V-20 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（市区町村②）

項目	回答数	市区町村					(%)
		貴団体からの呼びかけ	呼び住みか又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答	
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	31	61.3	3.2	19.4	12.9	3.2	
(23) 重要地域の保全	284	72.9	18.7	7.0	4.2	3.5	
(24) 生態系ネットワークの形成	158	75.3	13.9	7.0	7.6	4.4	
(25) 外来生物等への対策	193	71.0	18.7	8.8	6.2	2.6	
(26) 野生生物の保護管理	223	72.2	17.0	6.3	5.8	4.5	
(27) 自然環境の再生	295	69.8	23.1	6.4	5.8	3.4	
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	329	72.9	20.7	7.0	3.3	3.6	
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	107	78.5	15.0	5.6	1.9	2.8	
(30) エコツーリズムの推進	215	78.6	13.0	5.6	7.0	0.9	
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	318	79.6	14.8	5.0	6.6	1.6	
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	37	83.8	5.4	2.7	8.1	0.0	
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	23	87.0	8.7	0.0	4.3	0.0	
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	36	88.9	5.6	0.0	5.6	0.0	
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	88	79.5	12.5	2.3	6.8	2.3	
(36) 環境情報の整備と提供	210	85.7	13.3	2.9	4.3	2.4	
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	303	81.5	15.8	2.3	5.3	3.6	
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	112	80.4	14.3	3.6	6.3	3.6	
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	73	64.4	17.8	8.2	13.7	1.4	
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	97	77.3	9.3	4.1	6.2	6.2	
(41) 環境教育・環境学習の推進	500	82.4	15.4	4.6	3.2	3.0	
(42) 国際的取組	32	71.9	6.3	15.6	6.3	3.1	

(注) 網掛けは80%以上を示す。